**様式第１（20）**

海域公園地区内物の係留許可申請書

　自然公園法第22条第３項の規定により　　　　　　　国立公園の海域公園地区内における物の係留の許可を受けたく、次のとおり申請します。

　　　　年　　　月　　　日

申請者の氏名及び住所

法人にあっては、名称、

住所及び代表者の氏名

　環境大臣（農林（水産）事務所長）　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目　　　　　　　　的 | |  |
| 場　　　　　　　　所 | |  |
| 行為地及びその  付近の状況 | |  |
| 物の種類 | |  |
| 施  行  方  法 | 占有する海面  の面積 |  |
| 係留施設 |  |
| 係留方法 |  |
| 関連行為の概要 |  |
| 予  定  日 | 着　　　　　　手 | 年　　　月　　　日 |
| 完　　　　　　了 | 年　　　月　　　日 |
| 備　　　　　　　　考 | |  |
|

（備考）

１　添付図面

(1)行為の場所を明らかにした縮尺1:25,000程度の地形図

(2)行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000程度の概況図及び天然色写真（カラー写真）

(3)行為の施行方法を明らかにした縮尺1:1,000程度の平面図、立面図及び断面図

(4)その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

２　注意

(1)申請文の「　　　　　国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。

(2)「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。

(3)「行為地及びその付近の状況」欄には、海底の形状、着生する動植物、水深（干満）、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

(4)「関連行為の概要」欄には、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

(5)「備考」欄には、次の事項を記入すること。

ア　他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況

イ　土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み

ウ　過去に自然公園法の許可を受けたものにあっては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件

エ　当該申請に関する連絡先（電話番号又はメールアドレス）なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。

(6) 申請書の用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。